

テーマ：今年度は高齢者消費が現役世代消費を上回る!? 発表日：2013年4月17日(水)

～第3の矢・成長戦略で、高齢者消費も射抜け～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 高齢化は、人口に占める割合以上に、日本経済に及ぼす影響が大きい。人口で見れば、高齢者（60歳以上）の割合は全体の3割強の一方、2011年度の消費支出では4割強を占めている。さらに、医療などを含む、広い概念で消費支出（現実消費）をとらえると、高齢者消費は全体の48%を占める計算だ。『ESPフォーキャスト』などの予測に基づくと、2013年度には高齢者消費が現役世代消費（60歳未満）を上回り、最大の最終消費項目になるとみられる。
- リーマンショック後、経済成長が鈍化する中でも高齢者消費は堅調であり、それがGDPを下支えしてきた。現役世代消費を上回るとみられる現実消費ベースの高齢者消費を前提に、付加価値（GDP）への影響を計算すると、2013年度には155兆円と日本のGDPの3分の1を占める計算になり、国内経済の最大の担い手になるとみられる。
- 高齢者消費の拡大という最終需要の変化を踏まえると、高齢化を活用したビジネスが展開することは、今後の経済成長の底上げには重要であり、それが第3の矢とされる民間投資の促進にもつながると考えられる。

○高齢者消費が現役世代消費を上回る見通し

2012年に団塊の世代が65歳を迎えはじめるなど、今後も高齢化は着実に進む見通しだ。60歳以上人口の割合は、1990年の18%から2012年には32%まで上昇しており、今や日本人のおおよそ3人に1人は60歳以上という計算だ（総務省『人口推計』）。また、本格的に年金受給がはじまる65歳以上でも、2012年にはその割合は24%に達し、4人に1人になっている。

高齢化は、人口に占める割合以上に、日本経済に及ぼす影響が大きいことが特徴的だ。まず、それが端的にみられる高齢者消費に焦点を当ててみよう。内閣府『国民経済計算』の家計最終消費支出（除く持家の帰属家賃）を、総務省『家計調査』の消費額（世帯類型別）と厚生労働省『国民生活基礎調査』の世帯数によって、高齢者消費（世帯主年齢60歳以上）と現役世代消費（世帯主年齢60歳未満）に分解した。

それによると、2011年度の高齢者消費は、消費全体の44%を占めるという結果になった（資料1）。人口の32%が消費の44%を担っている計算だ。この背景には、高齢者がエコカー補助金を契機に自動車を購入し、足もとでの高額消費を牽引しているといわれるなど、消費単価の高さがある。とくに、団塊の世代は、これまでの高齢者とは嗜好が異なり、消費に対して積極的な姿勢を示すともいわれ、注目されてきたこともある。

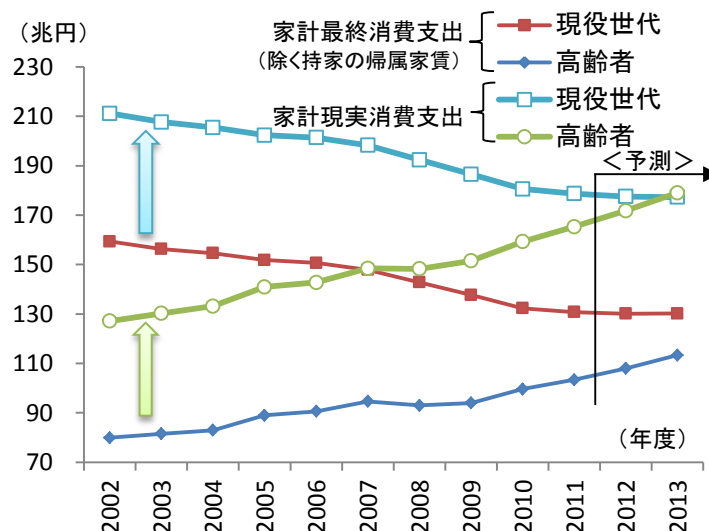
また、消費の概念を広くとると、高齢者消費の存在感はさらに大きくなる。消費の広い概念として、①持家の帰属家賃（持家の所有者が自分自身に住宅を貸し、家賃を得ていると想定した場

合の家賃額)や、②医療などの現物社会給付などを上記の家計最終消費支出に加えた「家計現実消費」がある。この追加的な部分は、費用の出し手という点から政府に分類されるものの、最終的な使用者という点から整理した現実消費では、家計の消費に分類される。GDP に含まれる帰属家賃は、『家計調査』の年齢別の持家率を踏まえて分解した。また、100兆円超の社会保障給付費(国立社会保障・人口問題研究所『社会保障費用統計』)のうち上記の消費の対象となるのは主に医療と介護であり、後期高齢者医療や介護など高齢者対象のものは高齢者消費に、医療費は年齢別の平均医療費(厚生労働省『国民医療費』)に基づいてそれぞれの消費に分類した。

この前提によって、家計現実消費ベースの高齢者消費を計算すると、165兆円と家計現実消費全体の48%に達した。つまり、全体の3割強の高齢者が、広い意味での消費の半分を担っているという計算になる。これより、家計消費支出でみえる以上に、高齢者が消費の担い手としての存在感を高めているといえる。

これをもとに、消費の先行きについて考えてみる。先行きについて、公益社団法人日本経済研究センター『ESPフォーキャスト調査』(4月10日)の2012、13年度の予測値を前提条件とした。この想定の下で、家計現実消費ベースの高齢者消費は、2013年に179兆円と現役世代消費を上回る規模になるとみられる。そもそも、最終需要の構成比をみると、家計最終消費支出は全体の60%、現実消費支出では73%を占めるほど、規模が大きい。そのため、2013年度には、高齢者消費が最大の最終需要項目になる見通しである。

資料1 高齢者・現役世代消費の推移



(出所) 厚生労働省『国民医療費』国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』総務省『家計調査』内閣府『国民経済計算』公益社団法人日本経済研究センター『ESPフォーキャスト調査』より計算。

(注) 予測について家計最終消費は民間最終消費の伸び率で、対家計民間非営利団体最終消費支出は名目GDP成長率、現物社会給付は政府最終消費支出の伸び率で伸ばした。高齢者・現役世代消費の按分には過去平均を用いた。

OGDPの3分の1を生み出す高齢者消費

2013年度には、最大の最終消費項目とみられる家計現実消費をベースに、高齢者消費の付加価値(GDP)への影響を確認しておく。ここで想定しているのは、「最終需要→生産→付加価値(GDP)」というフローの最後の付加価値であり、これは最終需要によって誘発される付加価値である。ここでは『国民経済計算』と整合性のとれた内閣府『SNA産業連関表』を用いて、最

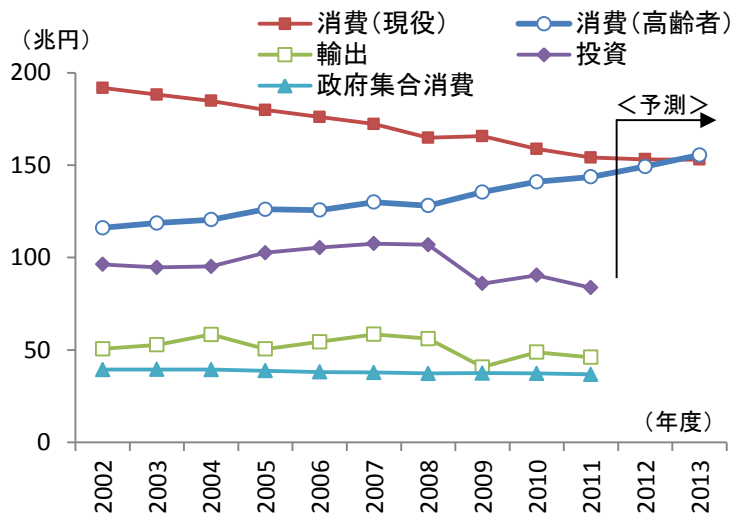
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

終需要の付加価値（GDP）の創出額を計算した。

2002～11年度にかけて、高齢者消費によって生み出される付加価値は28兆円増え（116兆円→144兆円）、付加価値全体に対する割合も9%pt上昇して31%になった。同期間に、それまで日本経済の牽引役であった輸出が生み出した付加価値額は▲5兆円減り、他の最終需要項目でも、投資（公的+民間）の▲13兆円、現役世代消費の▲38兆円などと減少しており、最終需要全体の付加価値誘発額では▲30兆円の減少となった。2011年度 of 最終需要項目別の付加価値誘発額のうち、2002年度の水準を上回ったのは高齢者消費のみであり、停滞する他の最終需要に比べて、その増加が目立っている。

先行きについて、前述の家計現実消費ベースの高齢者消費と現役世代消費によって生み出される付加価値を試算してみた（資料2）。によると60歳以上人口比率は2011年から2013年に1%pt（31.7%→32.7%）上昇する間（国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』）、高齢者消費による付加価値誘発額の割合は2013年度には2%pt上昇して33%になる見込みである。これは、日本のGDPの3分の1が高齢者消費から生み出される計算だ。この結果、付加価値でみて高齢者消費（155兆円）が現役世代（153兆円）を追い越し、高齢者消費が国内経済の最大の担い手になるとみられる。

資料2 最終需要別のGDP創出額



（出所）厚生労働省『国民医療費』国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』総務省『家計調査』内閣府『国民経済計算』『SNA産業連関表』公益社団法人日本経済研究センター『ESPフォーキャスト調査』より計算。資料1注を参照。

高齢者消費の拡大という最終需要の変化を踏まえると、6月をメドに発表される成長戦略（アベノミクスの第3の矢とされる）でも、高齢者をターゲットにした経済政策が必要だろう。高齢化は日本経済にとってデメリットとして語られることが多いものの、労働者や消費者として活躍の可能性が広がっているのが現状だといえる。世界で最も高齢化が進んだ日本において、高齢化を活用したビジネスが展開することは、今後の経済成長の底上げには重要であり、それが第3の矢とされる民間投資の促進にもつながると考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。